

## ■江南市議会議員 市政レポート NO. 26■

## 山としひろ



[3月議会報告]

## 自殺予防対策～生きる支援～強化を！

全国で年間の自殺者3万人超が14年間続いています。毎年20～30人の江南市民が自ら命を絶っています。危機的状況に歯止めをかけるため、一般質問で繰り返し自殺予防対策の推進を訴えてきました。その結果、自殺の実態把握や啓発活動の取り組みが少しずつ進んできました。今後の課題は、現場の実践を強化することにあります。

NPO法人「自殺対策支援センター・ライフリンク」の調査によると、自殺者は、失業、事業不振、過労、多重債務、うつ病、家族の不和、虐待、介護疲れなど、平均して4つの危機的要因を抱えていました。自殺者の72%が自殺前、病院の精神科や公的機関などを訪ねており、しかもその6割以上が亡くなる1か月以内に相談を寄せていました。つまり、72%の人が最後の最後まで生きることを模索していました。

困難を抱えている人に自殺を踏みとどまらせるよう、そのニーズに合わせて「生きる支援」を実施することが肝要です。特に市役所は市民のそばにあるため、市民の命を守る最前線の活動場所になることが求められます。そこで、江南市に対して以下の具体的な取り組みを提起

しました。

- 市民相談や居場所作りのきっかけとなる情報に容易にアクセスできるよう、ホームページのレイアウト構成を工夫すること。
- 窓口対応の職員や民生・児童委員をゲートキーパー（命の門番）と位置づけ、市民の悩みに気づいて問題解決の道案内ができるよう、人材育成を図ること。
- 自殺対策庁内連絡会議を機能させ、庁内外の関係機関が横断的な支援を行うこと。
- 全国の有志自治体が設立した協議会に加入し、情報交換を行い、自治体間の連携を図ること。
- 東京都足立区など先進自治体のノウハウを学ぶこと。
- 国の地域自殺対策緊急強化基金を有効活用すること。



自殺予防対策は、戦略的に自殺を促進する要因を取り除き、誰にとっても生き心地がよい社会を作ることです。実効性ある対策が広まるよう全力を尽くします。

## 私の思い

早いもので、議員生活も6年目に突入しました。昨年の再選後、老若男女を問わず、実に多くのみなさんと対話する機会に恵まれています。停滞感の漂う政治への怒り、市政改革の要求、先行き不透明な将来の生活不安……実にさまざまなご意見・ご要望が寄せられています。

私は、常に市民目線を忘れず、謙虚な気持ちでみなさんと向き合います。次世代を担う責任世代として、失敗を恐れずいろいろなことにチャレンジしていきます。今後とも、私の議員活動を厳しくチェックし、叱咤激励していただきたく存じます。どうぞよろしくお願いいたします。

# 情報公開 問われる市の姿勢

江南市には「審議会」「委員会」「協議会」といった名称が付いた機関が数多く設置されています。法律や条例を設置根拠とする附属機関だけで28、それ以外に要綱等に基づいて設置された機関が23もあります。

附属機関等は、市民の権利・義務に関わることも議論の対象としており、市民生活に大きな影響を及ぼします。にもかかわらず、附属機関等の実態は、一般的にはほとんど知らされていません。会議の開催日時・場所の広報・周知は全く行われていません。会議を傍聴できるのか、会議録が作成されるのかも明文規定がありません。委員の選任は担当課任せであるがゆえに、同一人物が複数のポストを兼任している、あるいは長期間在任しているケースもあり

ます。

現在、江南市は「市民協働の推進」を市政運営の大きな柱のひとつに掲げています。市民協働の成否は、政策形成過程を含む情報を積極的に公開し、市民に対する説明責任を果たすことができるかどうかにかかっています。

今回の一般質問で、附属機関等のあり方について全庁にまたがる基本的指針を定めるべきではないかと追及したところ、経営企画部長から「検討する」と前向きな答弁がありました。早急に情報公開の体制を整備することを求めます。



## 保育園の民間委託に反対

古知野西保育園（東野町）の管理運営を、来年度から「学校法人愛知江南学園」に民間委託することが決定されました。

しかし、以下の理由から反対しました。

▽ 学校法人の立場から独自の事業提案があるものの、委託期間が5年間と決められているため、将来に向けた人的投資が十分にできない。園長、園長代理、専任のクラス担任であっても任期3年（更新2年）の有期雇用契約で、不安定な雇用形態となっている。

▽ 労務管理などの情報は、市直営であれば開示対象となるが、民間委託によってブラックボックスになりかねない。情報公開の水準が後退し、税金で運営される施設の実態を市民や議会が十分にチェックすることができない。

▽ そもそも、保育園は子どもの福祉を担う中心的施設であり、利益を生み出す余地がない。保育園はコスト削減を主眼とする民間委託になじまない。少子化に歯止めがかからない中で、市は保育に対する公的責任を再認識すべきだ。

### 《連絡先：山としひろ事務所》

〒483-8332 江南市飛高町門野 168 Tel: 55-4739 Fax: 74-3588

E-mail: [info@yamatoshihiro.com](mailto:info@yamatoshihiro.com) URL: <http://www.yamatoshihiro.com>

☆フェイスブック、ツイッターからも最新情報を発信しています。

社会民主党機関紙

江南版

THE SHAKAI SHIMPO

# 社会新報

発行所

社会民主党全国連合機関紙宣伝局  
週刊(水曜日発行)

〒100-8909 東京都千代田区永田町 1-8-1  
電話代表 03(3592)7515・振替 00140-1-3203  
●定価180円●1ヵ月700円●送料160円